

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年8月29日
【事業年度】	第177期(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)
【会社名】	株式会社岡山製紙
【英訳名】	Okayama Paper Industries Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津川 孝太郎
【本店の所在の場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 妻鹿 徹
【最寄りの連絡場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 妻鹿 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
売上高 (千円)	8,493,975	8,638,021	8,435,086	8,356,118	9,070,405
経常利益 (千円)	234,941	157,042	310,447	94,393	78,792
当期純利益 (千円)	129,465	76,779	179,623	64,124	43,961
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	821,070	821,070	821,070	821,070	821,070
発行済株式総数 (株)	7,000,000	7,000,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (千円)	7,508,637	8,047,702	7,914,751	7,996,708	7,999,174
総資産額 (千円)	11,151,781	12,061,163	11,656,031	11,790,915	12,290,377
1株当たり純資産額 (円)	1,259.72	1,395.10	1,609.51	1,626.38	1,621.03
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.71	13.04	34.24	13.04	8.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	66.7	67.9	67.8	65.1
自己資本利益率 (%)	1.7	1.0	2.3	0.8	0.5
株価収益率 (倍)	17.1	37.3	13.8	44.1	94.7
配当性向 (%)	55.3	92.0	35.0	92.0	134.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	337,455	557,715	380,319	532,752	54,263
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,532	23,281	32,263	112,612	853
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,914	158,855	453,539	66,517	68,976
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,219,780	2,595,358	2,489,875	3,068,722	2,944,628
従業員数 (人)	170	176	176	175	174

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

明治40年2月	板紙の製造を目的として、岡山製紙株式会社を設立
明治41年9月	本社工場に1号円網式抄紙機を新設し、板紙の製造販売を開始
昭和16年7月	天城板紙合資会社を吸収合併
昭和18年6月	共同紙器合資会社を吸収合併し、大阪工場、東京工場として、紙器事業を開始
昭和26年8月	東京工場閉鎖
昭和27年3月	本社工場に2号円網式抄紙機を新設
昭和34年4月	本社工場に3号円網式抄紙機を新設
昭和43年2月	3号抄紙機を長網式に改造
昭和45年6月	大阪工場を現在地に移転
昭和48年3月	加工工場を新設し、美粧段ボール事業を開始
昭和52年6月	2号抄紙機を廃棄(業界過剰設備対策)
昭和63年8月	2号円網式抄紙機を新設
平成元年4月	自家発電設備を新設
平成2年7月	N-3号長網抄紙機を新設

平成2年8月	社名を株式会社岡山製紙に変更
平成5年1月	原質設備を更新
平成6年5月	株式会社林原に第三者割当増資を実施し、同社の子会社となる
平成10年9月	5号バルパー設備を新設
平成12年12月	株式公開(日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録)
平成13年6月	大阪工場を大阪営業所に改組
平成13年10月	太陽殖産株式会社の株主の異動により、当社は株式会社林原の子会社ではなくなる
平成14年5月	ISO14001を認証取得(本社工場・事業所)
平成14年12月	フレキソ印刷機を新設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	ISO9001を認証取得(本社工場・事業所)
平成18年11月	ガスタービン発電設備を新設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年12月	大阪営業所閉鎖
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成27年4月	大阪加工営業所開設
平成30年8月	監査等委員会設置会社へ移行

3【事業の内容】

当社の企業集団(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社岡山製紙)と王子ホールディングス株式会社(その他の関係会社)から構成されており、当社は中芯原紙・紙管原紙を主体とした板紙と美粧段ボールの製造、販売を主たる事業としております。

当社の事業内容は、次のとおりであります。

板紙事業.....この事業は、段ボール製造用原紙の一品種である中芯原紙及び紙、布、セロファン、テープ、糸などの巻しんに使用される紙管原紙の製造販売を行っております。

美粧段ボール事業...この事業は、青果物、食品、家電製品等の包装箱や贈答箱の製造販売を行っております。

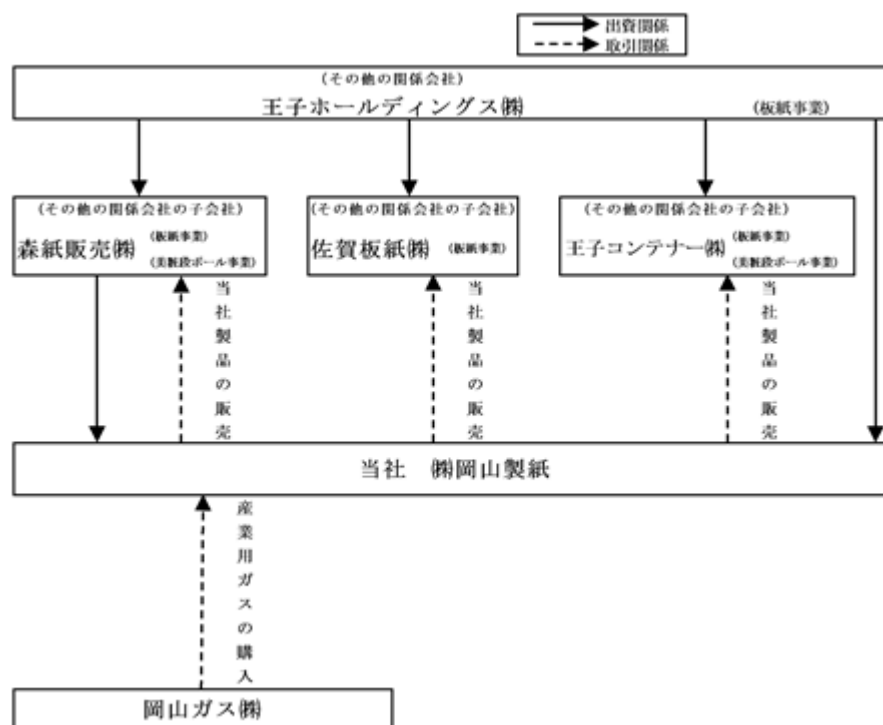
当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

その他の関係会社の王子ホールディングス株式会社の100%子会社である森紙販売株式会社、佐賀板紙株式会社及び王子コンテナ - 株式会社とは、当社製品の販売取引を行っております。

また、当社の取締役監査等委員岡崎彬氏が代表取締役社長の岡山ガス株式会社とは、産業用ガスの購入取引を行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 王子ホールディングス 株式会社	東京都中央区	103,880	板紙事業	(所有) (被所有) 46.02	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
174	42.1	19.2	4,879,624

セグメントの名称	従業員数(人)
板紙事業	118
美粧段ボール事業	43
報告セグメント計	161
全社(共通)	13
合計	174

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)会社の経営の基本方針

当社は、板紙分野では中芯原紙・紙管原紙を、パッケージング分野では美粧段ボールをそれぞれ製造販売しており、主として中国地域を営業基盤として事業活動を展開しております。

当社は秩序ある競争の原理と公正の原則をつらぬく経営活動を基本姿勢とし、今後ますますグローバル化が加速する環境に対処するため、社会環境の変化に対応し顧客から信頼される企業を目指した活動を展開するとともに、企業の社会的責任を自覚し、環境と共生する循環型社会の実現のため環境対策の一層の強化に取り組み、持続可能な企業体質の確立と企業価値の向上に努めてまいります。

(2)対処すべき課題

当社といたしましては上記の方針を実現するため、需要に見合った生産体制と適正価格の維持を含め、以下の項目を重点課題として全社一丸となって目標の達成に向けて更なる努力を重ねてまいります。

・営業開発力の強化

販売価格の維持とともに生販一体化体制による顧客サービスの強化などの非価格競争力の強化等により販売量の安定確保に努めるとともに採算重視の営業活動に徹し、更には開発力の強化による新規取引先の開拓を推進して質量面での充実を図り、営業基盤の更なる確立を図るよう役職員一丸となって販売活動を強力に推進してまいります。

・省エネ・生産効率向上と製品開発力の向上

コスト競争力は企業存続の条件との認識にたち、原燃料等の価格高騰に対処するため、省エネや省力化、生産効率向上に寄与する投資を積極的に推進し、更なるコスト低減策に取り組むとともに、併せてユーザーニーズに合った製品開発力を強化して営業を行ってまいります。

・原材料の安定調達と資材調達コストの低減

当社にとって原材料の安定調達は企業活動を続けていく上で、最重要課題であると同時に、資材調達コストが即収益に大きな影響を及ぼすことを十分認識し、市況動向等を注視し原材料の計画的かつ安定的な調達に努め資材コスト低減を図ってまいります。

・環境保全と品質の安定化

世界的問題である環境については企業の社会的責任を果たす重要な要素であり、環境と共生する循環型社会実現のために更なる環境の改善を図り社会の要請に応えてまいります。

品質に係る活動の成果は、企業価値の創出につながることを自覚の上、顧客が求める品質の安定、向上を目指し顧客の信頼に応えてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年8月29日)現在において当社が判断したものであります。

また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

(1)国内需要の減少及び市況価格の下落

当社の事業分野別売上高は、板紙事業約8割、美粧段ボール事業約2割の構成で推移しております。いずれの事業も内需型であり、国内景気の影響を大きく受けます。国内景気の後退による需要の減少や市況価格の下落が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)原燃料購入価格の上昇

当社が購入する原燃料価格に関しては、主原料の古紙は中国・アジア地域と国内需給動向によって、主燃料の産業用ガスは国際市況によってそれぞれ価格が変動し、購入価格が上昇した場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)災害による影響

当社は災害による影響を最小限にとどめるため万全の対策をとっておりますが、自然災害、事故等の不測の事態が発生した場合には、生産能力の低下や製造コストの増加等により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況の概要

当事業年度における板紙業界におきましては、海外の需要増により原紙の原料となる古紙価格が上昇し、原紙メーカーである当社を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなりました。

こうした経営環境に対応すべく、当社は経営全般にわたるコスト低減に総力を結集する一方、需要に見合った生産レベルの維持と適正な製品価格の実現に努めました。そして、過去に例のない古紙の値上がりの状況下で収益を確保するため、板紙製品価格の改定を実施し、その浸透に努めました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当事業年度末の総資産は、前期末と比べ499百万円増加して12,290百万円となりました。負債は、前期末と比べ496百万円増加して4,291百万円となりました。純資産は、前期末に比べ2百万円増加して7,999百万円となりました。

b. 経営成績

当事業年度の経営成績は、売上高は9,070百万円(前期比8.5%増)、営業利益は35百万円(同31.4%減)、経常利益は78百万円(同16.5%減)、当期純利益は43百万円(同31.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(板紙事業)

製品価格の改定の効果で売上高が増加したものの、原料価格高騰によるコスト高の影響を完全に吸収するには至らず、若干の増益にとどまりました。売上高は7,929百万円(前期比10.7%増)、セグメント利益は73百万円(前期比18.7%増)となりました。

(美粧段ボール事業)

主力の通信機器関連品の減少により、売上高は1,140百万円(前期比4.4%減)、セグメント損失は37百万円(前期は10百万円の損失)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ124百万円減少し、2,944百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は54百万円(前事業年度は532百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費285百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額628百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は0百万円(前事業年度は112百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、利息及び配当金の受取額42百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出33百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は68百万円(前期比3.7%増)となりました。

これは主に、配当金の支払額59百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	前年同期比(%)
板紙事業(千円)	8,022,615	11.1
美粧段ボール事業(千円)	1,140,827	4.4
合計(千円)	9,163,443	8.9

(注) 1. 板紙事業の生産実績は板紙の生産数量(自家消費分を含む)に平均販売価格を乗じた金額を、また美粧段ボール事業の生産実績は販売金額を記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

板紙事業については、顧客が特定しているため需要を予測して見込生産を、また美粧段ボール事業は、受注生産を行っておりますが、いずれの製品も受注から生産・納入に至るまでの期間が短く期末における受注残高は少ないので、次に記載する販売実績を受注実績とみなしても大差はありません。

c. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	前年同期比(%)
板紙事業(千円)	7,929,578	10.7
美粧段ボール事業(千円)	1,140,827	4.4
合計(千円)	9,070,405	8.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成に当たって、当事業年度末における資産・負債の報告数値、当事業年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断は、継続して評価を行っております。なお、見積り及び判断については、過去における実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果とは異なる可能性があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

総資産は、12,290百万円で前期末の11,790百万円に比べ、499百万円増加いたしました。内訳としては流動資産が681百万円の増加、固定資産が182百万円の減少であります。

流動資産増加の主な要因は、売掛金320百万円の増加であります。また、固定資産減少の主な要因は、機械及び装置164百万円の減少であります。

負債は、4,291百万円で前期末の3,794百万円に比べ、496百万円増加いたしました。内訳としては流動負債が471百万円の増加、固定負債が25百万円の増加であります。

流動負債増加の主な要因は、未払費用182百万円の増加であります。また、固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金14百万円の増加であります。

純資産は、7,999百万円で前期末の7,996百万円に比べ、2百万円増加いたしました。主な要因は評価・換算差額等7百万円の増加、当期純利益43百万円の計上及び配当金59百万円の支払によるものであります。この結果、自己資本比率は65.1%となりました。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は9,070百万円となり、前事業年度に比べ714百万円(8.5%増)の増収となりました。これは、板紙製品価格の改定が浸透した結果、板紙製品の売上高が前事業年度に比べ766百万円増加したことによるものであります。

(営業利益)

当事業年度の営業利益は35百万円となり、前事業年度に比べ16百万円(31.4%減)の減益となりました。これは、前事業年度比で原料古紙価格の上昇率が11.1%、燃料価格の上昇率が14.6%に対して板紙製品価格の上昇率が9.3%に留まったことによるものであります。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は78百万円となり、前事業年度に比べ15百万円(16.5%減)の減益となりました。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は43百万円となり、前事業年度に比べ20百万円(31.4%減)の減益となりました。また、1株当たり当期純利益は前事業年度から4円12銭減少し、8円92銭となりました。

c. キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社の資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料・燃料の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費、生産設備の取得及び既存設備の改善等に係る投資であります。これらの資金需要について、当社はすべて自己資金でまかなっておりますが、現状キャッシュ・フローについて大きな懸念はないものと認識しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

古紙を原料として製品を製造する当社は、環境との調和をテーマに環境負荷軽減を意識した生産技術の開発をはじめとして、常に顧客のニーズに応えるための品質改善、より付加価値の高い製品の産出、印刷技術の向上、生産の効率化など生産現場に密着した活動を行っております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は34,017千円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は、板紙事業72百万円、美粧段ボール事業4百万円等の総額82百万円であり、その主なものは板紙製品に係る品質向上及び生産性向上のための1号抄紙機減速機の更新工事であります。なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成30年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山市南区)	全社(共通) 他	統括・販売 業務施設	163,650	0	133,431 (33,332)	9,038	8,458	314,579	43
	板紙事業	板紙生産設備	374,757	1,005,099	56,875 (51,265)	23,550	3,817	1,464,100	94
	美粧段ボール事業	美粧段ボール 紙器生産設備	13,682	60,904	3,770 (11,695)	-	456	78,814	35
大阪加工営業所 (大阪市淀川区)	美粧段ボール事業	販売業務施設	7,790	-	470 (1,244)	-	982	9,243	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社(共通)他の設備には、販売・業務施設の他、福利厚生施設が含まれております。なお、従業員数は生産設備に関連する人員で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

(注)平成30年8月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より6,000,000株減少し、22,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,500,000	5,500,000	-	-

(注)平成29年5月15日の取締役会決議により、平成29年12月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年5月31日	1,500,000	5,500,000	-	821,070	-	734,950

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	10	40	17	9	3,566	3,645	-
所有株式数(単元)	-	2,517	1,782	24,621	3,043	28	22,965	54,956	4,400
所有株式数の割合(%)	-	4.58	3.24	44.80	5.54	0.05	41.79	100	-

(注)1.自己株式565,370株は、「個人その他」に5,653単元及び「単元未満株式の状況」に70株含めて記載しております。

2.平成29年5月15日の取締役会決議により、平成29年12月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	2,268	45.97
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	213	4.31
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	126	2.55
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	125	2.53
細羽 強	広島県福山市	97	1.96
合同会社くすのきまさしげ	広島県福山市松浜町1丁目1-34	70	1.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	61	1.24
岡崎共同株式会社	岡山市中区森下町1-14	58	1.19
津村 正明	大阪府東大阪市	55	1.11
岡崎 達也	東京都港区	53	1.08
計	-	3,128	63.35

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 565,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,930,300	49,303	同上
単元未満株式	普通株式 4,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	49,303	-

(注)平成29年5月15日の取締役会決議により、平成29年12月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社岡山製紙	岡山市南区浜野1丁目4番34号	565,300	-	565,300	10.28
計	-	565,300	-	565,300	10.28

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,234	739,867
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成30年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬制度による処分)	19,000	7,163,190	-	-
保有自己株式数	565,370	-	565,370	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成30年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主に対し安定配当を継続することを基本方針とし、将来の企業体質の強化を図るため、内部留保の充実を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し株主に対する利益還元を実施していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、生産設備増強・更新、品質改善、省力化及び生産性向上対策等の投資に充てる考えであります。

このような基本方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり12円(うち中間配当金6円)の配当を実施いたしました。その結果、当事業年度の配当性向は134.5%となりました。

当社は、資本政策及び配当政策の機動性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年1月10日 取締役会決議	29,609	6
平成30年8月28日 定時株主総会決議	29,607	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
最高(円)	405	488	530	646	999
最低(円)	352	365	409	441	541

(注)最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年12月	平成30年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	729	796	751	811	975	999
最低(円)	640	683	670	701	819	831

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		津川 孝太郎	昭和26年8月24日	昭和50年11月 株式会社滝沢鉄工所入社 昭和63年4月 当社入社 平成3年9月 製紙工場長 平成19年8月 執行役員製紙工場長 平成22年8月 取締役技術統括部長 平成25年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	13
常務取締役	営業統括部長	黒住 康太郎	昭和24年3月6日	昭和49年3月 当社入社 平成17年9月 第二営業部長 平成20年8月 執行役員第二営業部長 平成23年8月 取締役営業統括部長補佐 平成25年8月 常務取締役営業統括部長就任(現任)	(注)3	10
取締役	営業統括部長補佐	西原 修	昭和26年12月21日	昭和62年10月 本州製紙株式会社(現 王子ホールディングス株式会社)入社 平成18年1月 王子板紙株式会社九州営業所長 平成20年4月 同社西部営業所長 平成22年4月 同社執行役員西部営業所長 平成24年10月 王子マテリア株式会社常務執行役員西部営業所長 平成26年4月 当社入社 平成26年8月 取締役営業統括部長補佐就任(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理統括部長	妻鹿 徹	昭和24年 1月22日	昭和51年 4月 神崎製紙株式会社(現 王子ホールディングス株式会社)入社 平成18年 7月 王子製紙株式会社コンプライアンス室長 平成19年 1月 同社内部監査室長 平成21年 5月 王子アドバ株式会社専務取締役就任 平成23年 6月 同社取締役退任 平成23年 6月 当社入社 平成23年 8月 監査役 平成28年 8月 取締役総務経理部長就任 平成29年 8月 取締役管理統括部長就任(現任)	(注)3	9
取締役	常勤 監査等委員	片岡 誠	昭和23年 6月26日	昭和46年 4月 株式会社滝沢鉄工所入社 平成 2年11月 当社入社 平成 6年 3月 当社製紙事業部製品管理課長 平成20年 6月 当社定年退職 平成26年 4月 当社顧問 平成28年 8月 当社監査役就任 平成30年 8月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役	監査等委員	田井 廣志	昭和24年 2月24日	昭和47年 4月 王子製紙株式会社(現 王子ホールディングス株式会社)入社 平成17年 6月 王子コンテナ株式会社取締役管理本部長就任 平成17年10月 王子チヨダコンテナ株式会社取締役管理本部副本部長就任 平成18年 6月 王子板紙株式会社取締役就任 平成19年 6月 同社常務取締役就任 平成21年 6月 王子製紙株式会社(現 王子ホールディングス株式会社)監査役就任 平成25年 6月 同社監査役退任 平成26年 8月 当社取締役就任 平成30年 8月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役	監査等委員	岡崎 彬	昭和18年12月17日	昭和43年 4月 静岡瓦斯株式会社入社 昭和48年 5月 岡山瓦斯株式会社(現 岡山ガス株式会社)入社 昭和54年 4月 岡崎共同株式会社代表取締役社長就任(現任) 昭和55年11月 岡山瓦斯株式会社(現 岡山ガス株式会社)代表取締役社長就任(現任) 昭和56年 8月 当社監査役就任 平成30年 8月 当社取締役(監査等委員)(現任) 重要な兼職の状況 岡山ガス株式会社代表取締役社長	(注)4	29
取締役	監査等委員	松浦 孝夫	昭和15年 6月24日	昭和40年 4月 倉敷レイヨン株式会社(現 株式会社クラレ)入社 昭和62年 6月 同社倉敷工場クラリーノ研究開発室長 平成13年 2月 正織興業株式会社取締役岡山工場工場長就任 平成18年 5月 同社取締役退任 平成19年 8月 当社監査役就任 平成30年 8月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						70

- (注) 1 . 平成30年 8月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 . 取締役田井廣志、岡崎彬及び松浦孝夫は、社外取締役であります。
- 3 . 平成30年 8月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
- 4 . 平成30年 8月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
- 5 . 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
- 委員長 片岡誠、委員 田井廣志、委員 岡崎彬、委員 松浦孝夫
- なお、片岡誠は常勤の監査等委員であります。当社は、社内情報の迅速かつ的確な把握及び機動的な監査等の確保のため、常勤監査等委員を選定しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、秩序ある競争の原理と公正の原則を貫く経営活動を基本姿勢として、企業の健全性・透明性を重視した事業活動を推進してまいります。

このような企業理念のもと、コーポレート・ガバナンスは、コンプライアンス・リスクマネジメント・環境マネジメントと相俟って、企業の社会的責任を果たすためには欠かすことができない会社経営の要件と考えております。

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員4名(うち3名は社外取締役)による取締役・取締役会の業務執行及び財務状況等を監査する機能の他に、内部業務を監査する内部監査室を置いて、監査機能の強化を図っております。

取締役会は、提出日現在取締役8名で構成されており、毎月1～2回開催される取締役会において経営に関する重要事項の決定・業務執行状況の監督などを行っております。また、平成16年8月に執行役員制度を導入し、業務執行体制の強化及び執行責任の明確化を図っております。現在、執行役員は5名おり、取締役会に出席し、業務執行状況の報告などを行っております。

さらに取締役会以外に、毎月1回以上の部長会等を開催し、業務業績の報告を行うことで迅速な意思決定と重要な情報の共有化により、効率的な職務の執行を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として監査等委員会設置会社制度を採用している理由は、独立性の高い社外取締役を選任することにより、社外視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監督が担保されると考えているからであります。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システムを有効に運用するため、取締役・従業員が社会規範に則した行動をとるための行動規範として企業倫理行動指針を定め、この指針に基づき企業活動を推進することといたしております。

また、この行動指針に則り、コンプライアンス体制に係る基本規程及び法令、企業倫理、社内規則等に違反する行為の事実を通報する内部通報制度等を整備しております。

取締役、従業員の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、文書取り扱い基準、文書別保存年限等を定める文書取扱規程を整備しております。

財務報告の適正性を確保するための内部統制については、内部統制の目的を達成するため、適時かつ適切に内部統制の整備・運用状況を見直しの上、その有効性に関し適正なる評価を継続して実施し、所期の目的を達成することを基本方針といたしております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

変化する経営環境のなか、企業を取り巻く様々なリスクに対しては、リスクの予知、予防及び発生したリスクへの対処、最小化を図るため、各部署が分担して適切なリスク管理に努めるとともに、短期、中期経営計画を推進するにあたり、重要な経営リスクについて取締役会で充分討議のうえ計画を推進しております。

また、災害、事故等不測の事態発生に備え、経営上重大な危機に直面した場合の対応について定めるリスク管理規程、緊急事態対策規程を整備し、状況に即応する体制の強化を図っております。

なお、法令遵守及び企業倫理に基づく行動の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設け、社会の要請に応える企業活動の推進を側面的に支援する体制を整備しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び社外取締役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査

イ．内部監査

内部監査については、内部統制機能の充実を図るため、内部業務を監査する代表取締役社長直轄の内部監査室員1名により、監査等委員会と連携のもと年度監査計画に基づき定期的に内部監査を実施しております。

また、監査の指摘事項及び発生原因、今後の対策等につき、速やかに代表取締役社長に報告書を書面で提出し、必要な改善策を実施、確認しております。

ロ．監査等委員会監査

監査等委員会監査については、監査等委員4名(うち社外取締役3名)で監査等委員会を構成し、取締役会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、取締役の業務執行の適法性、適正性などを監査しております。

また、常勤監査等委員は、取締役会以外の部長会、コンプライアンス委員会、電算委員会等の主要会議に出席し、業務の執行状況を監視、監督しております。

なお、常勤監査等委員片岡誠氏は当社出身であり、業界へ精通していることはもとより、豊富な実務経験に裏付けられた企業財務・会計に相当程度の知見を有しております。

八．相互連携

監査等委員会、内部監査部門及び会計監査人は、相互に監査計画の調整、監査結果報告等を行うことで連携を強化しております。

また、代表取締役社長は定期的に監査等委員会、会計監査人と打合せ、監査の状況等について意見交換を行っております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

当社の社外取締役田井廣志氏は、製紙メーカーの取締役としての豊富な業務経験と業界知識をもち、製紙メーカーの監査役として4年間のコーポレート・ガバナンスを中心とする幅広い見識があります。更に会社からの独立性が高いため、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断して選任いたしました。なお、同氏と当社に特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役岡崎彬氏は、岡山ガス株式会社の代表取締役社長であり、永年にわたる会社経営に係る豊富な経験と見識を、社外取締役としての職務に生かしていただけるものと判断して選任いたしました。当社は同社との間に産業用ガス購入取引があり、同社は会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。なお、同氏は当社の株式の0.5%を所有しております。

当社の社外取締役松浦孝夫氏は、化学メーカーの技術者としての豊富な業務経験と取締役としての5年間の業務経験により培われた幅広い見識があります。更に会社からの独立性が高いため、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断して選任いたしました。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役の選任にあたっては、豊富な業務経験、幅広い見識を有し、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外取締役田井廣志及び松浦孝夫の両氏については、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 金	株式報酬	
取締役 (社外取締役 を除く。)	81,600	46,799	-	18,500	8,406	7,894	5
監査役 (社外監査役 を除く。)	14,268	10,062	-	3,200	1,006	-	2
社外役員	10,900	8,400	-	2,500	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬額は、平成22年8月26日開催の第169期定時株主総会において、取締役は年額200百万円以内(ただし、使用人分給と及び賞与等は含まない。)、監査役は年額60百万円以内と決議しております。

なお、株主総会で決議いただいた報酬枠を上限としつつ、取締役の報酬については取締役の業績を一定の基準に基づき評価して、役職ごとの報酬に各人の業績を加味した報酬体系を採用しており、監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

また、平成29年8月25日開催の第176回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、これに代わるものとして取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。

本制度は、当社の取締役(社外取締役を除く)が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
17銘柄 2,708,585千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
塩野義製薬株式会社	216,222	1,279,818	営業取引の円滑な推進と強化
株式会社中国銀行	460,456	716,469	財務関係取引の円滑な推進
コクヨ株式会社	190,593	280,363	営業取引の円滑な推進と強化
扶桑薬品工業株式会社	33,599	92,598	営業取引の円滑な推進と強化
宝ホールディングス株式会社	61,000	70,272	営業取引の円滑な推進と強化
キリンホールディングス株式会社	29,491	68,905	営業取引の円滑な推進と強化
丸紅株式会社	89,800	61,423	営業取引の円滑な推進と強化
レンゴー株式会社	78,912	49,004	営業取引の円滑な推進と強化
住友商事株式会社	34,672	48,974	営業取引の円滑な推進と強化
古林紙工株式会社	59,200	11,129	営業取引の円滑な推進と強化
大王製紙株式会社	2,000	2,716	営業取引の円滑な推進と強化
株式会社トマト銀行	1,023	1,535	財務関係取引の円滑な推進

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
塩野義製薬株式会社	216,222	1,235,492	営業取引の円滑な推進と強化
株式会社中国銀行	460,456	563,598	財務関係取引の円滑な推進
コクヨ株式会社	193,881	395,712	営業取引の円滑な推進と強化
扶桑薬品工業株式会社	33,599	97,739	営業取引の円滑な推進と強化
キリンホールディングス株式会社	29,491	91,274	営業取引の円滑な推進と強化
宝ホールディングス株式会社	61,000	78,995	営業取引の円滑な推進と強化
レンゴー株式会社	78,912	76,228	営業取引の円滑な推進と強化
丸紅株式会社	89,800	76,186	営業取引の円滑な推進と強化
住友商事株式会社	34,672	63,363	営業取引の円滑な推進と強化
古林紙工株式会社	5,920	18,115	営業取引の円滑な推進と強化
大王製紙株式会社	2,000	3,120	営業取引の円滑な推進と強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

会計監査の状況

会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任して、継続して監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、川合弘泰、越智慶太、吉村康弘であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。

なお、継続監査年数については、7年を超えていないため、記載を省略しております。

その他

イ．取締役の員数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的に自己株式の取得を行うことを目的として、会社法第165条第2項の定めに基づき、取締役会の決議によって市場取引等によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図ることを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって決する旨を定款に定めております。

ホ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年11月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,600	-	18,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬については、会計監査人から每期提示される年次監査計画及び監査日数等を検討の上、会計監査人と協議の上、合意しております。また、監査報酬に関する契約は、会社法第399条に基づき、締結しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第177期事業年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,068,722	2,944,628
受取手形	1,350,773	1,659,267
売掛金	1,690,845	2,011,060
商品及び製品	359,863	338,871
仕掛品	20,983	16,600
原材料及び貯蔵品	351,788	514,749
前払費用	16,150	18,214
繰延税金資産	130,560	189,347
その他	25,598	4,205
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	7,013,286	7,694,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,950,433	1,950,299
減価償却累計額	1,449,780	1,493,728
建物(純額)	500,652	456,571
構築物	430,327	430,327
減価償却累計額	320,249	327,016
構築物(純額)	110,078	103,310
機械及び装置	10,037,679	10,064,644
減価償却累計額	8,807,587	8,998,640
機械及び装置(純額)	1,230,092	1,066,004
車両運搬具	16,318	16,318
減価償却累計額	16,318	16,318
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	125,998	128,110
減価償却累計額	110,505	114,395
工具、器具及び備品(純額)	15,492	13,715
土地	194,549	194,549
リース資産	73,205	96,605
減価償却累計額	54,412	64,016
リース資産(純額)	18,793	32,588
建設仮勘定	-	215
有形固定資産合計	2,069,657	1,866,953
無形固定資産		
ソフトウェア	2,431	2,812
ソフトウェア仮勘定	-	3,780
電話加入権	1,269	1,269
商標権	210	181
無形固定資産合計	3,911	8,043
投資その他の資産		
投資有価証券	2,691,970	2,708,585
出資金	9,793	9,793
その他	2,295	2,055
投資その他の資産合計	2,704,059	2,720,434
固定資産合計	4,777,628	4,595,431
資産合計	11,790,915	12,290,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 5月31日)	当事業年度 (平成30年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,633,133	1,741,584
買掛金	393,516	416,486
リース債務	5,939	11,262
未払金	273,359	292,958
未払費用	422,203	604,812
未払法人税等	2,163	96,307
未払消費税等	12,598	26,534
預り金	5,849	5,836
設備関係支払手形	18,393	42,878
その他	394	379
流動負債合計	2,767,551	3,239,040
固定負債		
リース債務	11,024	21,874
長期未払金	-	52,816
繰延税金負債	549,581	552,888
退職給付引当金	409,798	424,582
役員退職慰労引当金	56,251	-
固定負債合計	1,026,655	1,052,162
負債合計	3,794,207	4,291,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金		
資本準備金	734,950	734,950
その他資本剰余金	-	3,362
資本剰余金合計	734,950	738,312
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	58,000	58,000
別途積立金	1,091,419	1,091,419
繰越利益剰余金	3,805,178	3,790,029
利益剰余金合計	5,004,597	4,989,449
自己株式	219,674	213,251
株主資本合計	6,340,942	6,335,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,655,765	1,663,594
評価・換算差額等合計	1,655,765	1,663,594
純資産合計	7,996,708	7,999,174
負債純資産合計	11,790,915	12,290,377

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	8,356,118	9,070,405
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	344,535	359,863
当期製品製造原価	6,844,180	7,497,862
当期商品仕入高	135,000	140,790
合計	7,323,716	7,998,516
他勘定振替高	1 176	1 64
商品及び製品期末たな卸高	359,863	338,871
売上原価合計	6,963,675	7,659,581
売上総利益	1,392,442	1,410,824
販売費及び一般管理費		
運搬費	665,424	678,658
保管費	5,211	5,443
販売手数料	2,527	2,208
役員報酬	100,467	89,461
役員退職慰労引当金繰入額	15,109	9,412
株式報酬費用	-	7,894
従業員給料及び賞与	249,962	252,275
福利厚生費	54,355	55,180
退職給付費用	8,232	8,559
支払手数料	51,080	61,229
賃借料	8,592	7,876
減価償却費	27,709	23,349
その他	152,143	173,856
販売費及び一般管理費合計	2 1,340,816	2 1,375,407
営業利益	51,626	35,416
営業外収益		
受取利息	37	21
受取配当金	38,389	42,549
受取賃貸料	2,359	2,182
受取保険金	1,794	-
その他	2,403	1,007
営業外収益合計	44,983	45,761
営業外費用		
売上割引	2,209	2,371
その他	7	13
営業外費用合計	2,216	2,385
経常利益	94,393	78,792
特別利益		
投資有価証券売却益	996	569
特別利益合計	996	569
税引前当期純利益	95,389	79,361
法人税、住民税及び事業税	15,955	94,309
法人税等調整額	15,309	58,909
法人税等合計	31,264	35,399
当期純利益	64,124	43,961

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)		当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		4,161,752	60.8	4,645,003	62.0
労務費		722,985	10.6	725,727	9.7
経費		1,961,208	28.6	2,122,748	28.3
当期総製造費用		6,845,945	100.0	7,493,479	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,218		20,983	
合計		6,865,164		7,514,462	
期末仕掛品たな卸高		20,983		16,600	
当期製品製造原価		6,844,180		7,497,862	

原価計算の方法

原価計算の方法は、板紙関連品については組別総合原価計算、美粧段ボール関連品については個別原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
電力料(千円)	315,041	355,040
燃料費(千円)	505,533	605,834
減価償却費(千円)	249,197	261,964
外注加工費(千円)	119,081	78,422

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						配当準備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	821,070	734,950	-	734,950	50,000	58,000	1,091,419	3,800,063	4,999,482
当期変動額									
剰余金の配当								59,009	59,009
当期純利益								64,124	64,124
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	5,115	5,115
当期末残高	821,070	734,950	-	734,950	50,000	58,000	1,091,419	3,805,178	5,004,597

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	219,317	6,336,184	1,578,566	1,578,566	7,914,751
当期変動額					
剰余金の配当		59,009			59,009
当期純利益		64,124			64,124
自己株式の取得	356	356			356
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			77,198	77,198	77,198
当期変動額合計	356	4,758	77,198	77,198	81,956
当期末残高	219,674	6,340,942	1,655,765	1,655,765	7,996,708

当事業年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当準備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	821,070	734,950	-	734,950	50,000	58,000	1,091,419	3,805,178	5,004,597
当期変動額									
剰余金の配当								59,110	59,110
当期純利益								43,961	43,961
自己株式の取得									
自己株式の処分			3,362	3,362					
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	3,362	3,362	-	-	-	15,148	15,148
当期末残高	821,070	734,950	3,362	738,312	50,000	58,000	1,091,419	3,790,029	4,989,449

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	219,674	6,340,942	1,655,765	1,655,765	7,996,708
当期変動額					
剰余金の配当		59,110			59,110
当期純利益		43,961			43,961
自己株式の取得	739	739			739
自己株式の処分	7,163	10,526			10,526
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			7,829	7,829	7,829
当期変動額合計	6,423	5,362	7,829	7,829	2,466
当期末残高	213,251	6,335,580	1,663,594	1,663,594	7,999,174

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	95,389	79,361
減価償却費	276,906	285,313
投資有価証券売却損益(は益)	996	569
貸倒引当金の増減額(は減少)	364	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,770	14,784
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,109	56,251
受取利息及び受取配当金	38,426	42,571
売上債権の増減額(は増加)	135,436	628,709
たな卸資産の増減額(は増加)	47,142	137,584
仕入債務の増減額(は減少)	157,155	131,421
長期末払金の増減額(は減少)	-	52,816
その他	47,987	231,819
小計	632,593	70,169
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	99,840	15,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,752	54,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	220,000	-
有形固定資産の取得による支出	141,671	33,600
無形固定資産の取得による支出	-	4,500
投資有価証券の取得による支出	5,503	6,389
投資有価証券の売却による収入	1,638	1,601
利息及び配当金の受取額	38,149	42,133
その他	-	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,612	853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	59,264	59,138
自己株式の取得による支出	356	739
リース債務の返済による支出	6,896	9,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,517	68,976
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	578,846	124,093
現金及び現金同等物の期首残高	2,489,875	3,068,722
現金及び現金同等物の期末残高	3,068,722	2,944,628

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 商品及び製品、仕掛品

板紙関連品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

美粧段ボール関連品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 14-38年

機械及び装置 5-15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金と随時引き出し可能な預金からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

平成34年5月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成29年8月25日開催の第176回定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)において、本株主総会終了後も引き続き在任する取締役4名及び監査役1名に対し、本株主総会終了の時までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で打切り支給することが決議されております。支給時期は、当該役員の退任時としております。

これにより、当事業年度において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給に伴う未払額52,816千円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

(貸借対照表関係)

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は252,253千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械及び装置252,253千円であります。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
販売費への振替高	176千円	64千円
計	176	64

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
	26,368千円	34,017千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,500	-	-	5,500
自己株式				
普通株式(注)	582	0	-	583

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	29,504	6	平成28年5月31日	平成28年8月29日
平成29年1月11日 取締役会	普通株式	29,504	6	平成28年11月30日	平成29年2月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月25日 定時株主総会	普通 株式	29,501	利益剰余金	6	平成29年5月31日	平成29年8月28日

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,500	-	-	5,500
自己株式				
普通株式(注)1.2.	583	1	19	565

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少19千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	29,501	6	平成29年5月31日	平成29年8月28日
平成30年1月10日 取締役会	普通株式	29,609	6	平成29年11月30日	平成30年2月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年8月28日 定時株主総会	普通 株式	29,607	利益剰余金	6	平成30年5月31日	平成30年8月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	3,068,722千円	2,944,628千円
現金及び現金同等物	3,068,722	2,944,628

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また投資有価証券である株式については、定期的に時価を把握し取締役会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前事業年度(平成29年5月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,068,722	3,068,722	-
(2)受取手形	1,350,773	1,350,773	-
(3)売掛金	1,690,845	1,690,845	-
(4)投資有価証券	2,683,210	2,683,210	-
資産計	8,793,550	8,793,550	-
(1)支払手形	1,633,133	1,633,133	-
(2)買掛金	393,516	393,516	-
負債計	2,026,649	2,026,649	-

当事業年度(平成30年5月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,944,628	2,944,628	-
(2)受取手形	1,659,267	1,659,267	-
(3)売掛金	2,011,060	2,011,060	-
(4)投資有価証券	2,699,825	2,699,825	-
資産計	9,314,782	9,314,782	-
(1)支払手形	1,741,584	1,741,584	-
(2)買掛金	416,486	416,486	-
負債計	2,158,070	2,158,070	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券である株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
非上場株式	8,760	8,760

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年5月31日)

	1年以内(千円)
(1)現金及び預金	3,068,722
(2)受取手形	1,350,773
(3)売掛金	1,690,845
合計	6,110,340

当事業年度(平成30年5月31日)

	1年以内(千円)
(1)現金及び預金	2,944,628
(2)受取手形	1,659,267
(3)売掛金	2,011,060
合計	6,614,956

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成29年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,683,210	341,240	2,341,969
	小計	2,683,210	341,240	2,341,969
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,683,210	341,240	2,341,969

当事業年度(平成30年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,699,825	346,597	2,353,228
	小計	2,699,825	346,597	2,353,228
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,699,825	346,597	2,353,228

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
退職給付引当金の期首残高	416,569千円	409,798千円
退職給付費用	35,527	38,939
退職給付の支払額	42,298	24,155
退職給付引当金の期末残高	409,798	424,582

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	409,798千円	424,582千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	409,798	424,582
退職給付引当金	409,798	424,582
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	409,798	424,582

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度 35,527千円	当事業年度 38,939千円
----------------	----------------	----------------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	124,841千円	129,327千円
役員退職慰労引当金	17,160	-
未払費用	120,923	174,587
長期未払金	-	16,087
未払事業税	606	6,796
その他	45,603	45,924
繰延税金資産小計	309,135	372,723
評価性引当額	41,951	46,630
繰延税金資産合計	267,183	326,093
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	686,204	689,633
繰延税金負債合計	686,204	689,633
繰延税金負債の純額	419,020	363,540

(注)前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	130,560千円	189,347千円
固定負債 - 繰延税金負債	549,581	552,888

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
評価性引当額	0.31	5.94
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.11	5.98
住民税均等割	3.99	4.80
過年度法人税等戻入額	0.78	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.47	3.29
生産性向上設備等取得による特別控除	2.37	-
その他	0.70	0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.78	44.61

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に中芯原紙・紙管原紙を主体とした板紙と美粧段ボールの製造、販売を主たる事業としており、それぞれ取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、報告セグメントを「板紙事業」及び「美粧段ボール事業」の2つとしております。

「板紙事業」は、段ボール製造用原紙の一品種である中芯原紙及び紙、布、セロファン、テープ、糸などの巻しんに使用される紙管原紙の製造販売を、「美粧段ボール事業」は、青果物、食品、家電製品等の包装箱や贈答箱の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	財務諸表計 上額(注)2
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,162,739	1,193,379	8,356,118	8,356,118	-	8,356,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,588	23,273	92,862	92,862	92,862	-
計	7,232,327	1,216,653	8,448,981	8,448,981	92,862	8,356,118
セグメント利益又は 損失()	61,782	10,156	51,626	51,626	-	51,626
セグメント資産	5,418,463	681,043	6,099,506	6,099,506	5,691,408	11,790,915
その他の項目						
減価償却費	256,411	20,494	276,906	276,906	-	276,906
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	102,470	5,268	107,739	107,739	1,908	109,648

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額5,691,408千円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,908千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表計 上額(注) 2
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,929,578	1,140,827	9,070,405	9,070,405	-	9,070,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,149	26,970	118,120	118,120	118,120	-
計	8,020,728	1,167,798	9,188,526	9,188,526	118,120	9,070,405
セグメント利益又は 損失()	73,364	37,947	35,416	35,416	-	35,416
セグメント資産	6,056,852	666,815	6,723,667	6,723,667	5,566,709	12,290,377
その他の項目						
減価償却費	266,892	18,421	285,313	285,313	-	285,313
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	72,853	4,800	77,653	77,653	5,093	82,746

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額5,566,709千円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 . セグメント利益又は損失は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	森紙販売(株)	京都市南区	320,000	紙製品卸売業及び紙器製造業	直接 0.0	当社製品の販売	板紙の販売	614,713	受取手形売掛金	211,081 57,782
その他の関係会社の子会社	佐賀板紙(株)	佐賀県小城市	40,000	紙加工品製造業	なし	当社製品の販売	板紙の販売	422,315	売掛金	153,217
その他の関係会社の子会社	王子コンテナ(株)	東京都中央区	10,000,000	段ボールシート・ケース及び包装資材製造業	なし	当社製品の販売	板紙及び美粧段ボールの販売	380,623	売掛金	167,310

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	森紙販売(株)	京都市南区	320,000	紙製品卸売業及び紙器製造業	直接 0.0	当社製品の販売	板紙の販売	671,076	受取手形売掛金	251,318 70,112
その他の関係会社の子会社	佐賀板紙(株)	佐賀県小城市	40,000	紙加工品製造業	なし	当社製品の販売	板紙の販売	468,472	売掛金	166,561
その他の関係会社の子会社	王子コンテナ(株)	東京都中央区	10,000,000	段ボールシート・ケース及び包装資材製造業	なし	当社製品の販売	板紙及び美粧段ボールの販売	441,308	売掛金	208,173

(イ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	岡崎 彬	-	-	岡山ガス(株)代表取締役社長	直接 0.5	当社の仕入先である岡山ガス株式会社の代表取締役社長	産業用ガス購入取引等	722,485	未払金	69,751

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	岡崎 彬	-	-	岡山ガス(株)代表取締役社長	直接 0.5	当社の仕入先である岡山ガス株式会社の代表取締役社長	産業用ガス購入取引等	862,719	未払金	81,559

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記各社への当社製品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 産業用ガス購入取引等については、「ガス需給に関する基本契約書」及び「ガス需給契約書」を締結して市場価格で購入しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	1,626.38円	1,621.03円
1株当たり当期純利益	13.04円	8.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益(千円)	64,124	43,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	64,124	43,961
期中平均株式数(株)	4,917,372	4,927,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,950,433	627	761	1,950,299	1,493,728	44,708	456,571
構築物	430,327	-	-	430,327	327,016	6,767	103,310
機械及び装置	10,037,679	53,223	26,258	10,064,644	8,998,640	205,499	1,066,004
車両運搬具	16,318	-	-	16,318	16,318	-	0
工具、器具及び備品	125,998	3,766	1,653	128,110	114,395	5,543	13,715
土地	194,549	-	-	194,549	-	-	194,549
リース資産	73,205	23,400	-	96,605	64,016	9,604	32,588
建設仮勘定	-	53,370	53,155	215	-	-	215
有形固定資産計	12,828,511	134,386	81,827	12,881,069	11,014,116	272,122	1,866,953
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	7,879	5,066	1,349	2,812
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	3,780	-	-	3,780
電話加入権	-	-	-	1,269	-	-	1,269
商標権	-	-	-	294	112	29	181
無形固定資産計	-	-	-	13,222	5,178	1,378	8,043

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 板紙製品に係る品質向上及び生産性向上のための1号抄紙機減速機の更新工事 13,000千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金等としてはリース債務がありますが、その当事業年度期首及び当事業年度末における金額は当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,000	2,000	-	2,000	2,000
役員退職慰労引当金(注)	56,251	9,412	12,848	52,816	-

(注)役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	724
預金	
当座預金	2,942,606
普通預金	0
別段預金	1,298
小計	2,943,904
合計	2,944,628

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
四国段ボール株式会社	271,448
森紙販売株式会社(注)	251,318
大善株式会社	143,649
三菱商事パッケージング株式会社	126,904
新生紙パルプ商事株式会社(注)	118,340
その他	747,606
合計	1,659,267

(注)同社に対する電子記録債権であります。

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年6月	285,075
7月	616,735
8月	402,034
9月	197,944
10月以降	157,477
合計	1,659,267

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大王パッケージ株式会社	454,522
王子コンテナ株式会社	208,173
佐賀板紙株式会社	166,561
株式会社キョードー	135,238
四国段ボール株式会社	86,257
その他	960,306
合計	2,011,060

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) (B)
1,690,845	10,548,180	10,227,965	2,011,060	83.57	2 365 64.05

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
美粧段ボール	8,618
小計	8,618
製品	
板紙	238,482
美粧段ボール	91,770
小計	330,252
合計	338,871

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
板紙	949
美粧段ボール	15,650
合計	16,600

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
古紙	285,825
購入原紙	28,284
小計	314,110
貯蔵品	
消耗工具	19,022
重油	3,351
薬品	7,351
荷造材料	2,272
その他	168,640
小計	200,638
合計	514,749

ト．投資有価証券

銘柄	金額(千円)
塩野義製薬株式会社	1,235,492
株式会社中国銀行	563,598
コクヨ株式会社	395,712
扶桑薬品工業株式会社	97,739
キリンホールディングス株式会社	91,274
その他12銘柄	324,768
合計	2,708,585

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明和製紙原料株式会社	418,228
株式会社田中商会	183,340
林六株式会社	161,932
株式会社ミムラ	136,032
上野紙料株式会社	83,150
その他	758,899
合計	1,741,584

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年 6月	286,477
7月	520,909
8月	397,969
9月	237,257
10月以降	298,969
合計	1,741,584

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社田中商会	63,380
明和製紙原料株式会社	58,114
ケイ・クリエイション株式会社	30,254
林六株式会社	27,721
上野紙料株式会社	22,284
その他	214,731
合計	416,486

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,208,347	4,502,369	6,731,225	9,070,405
税引前四半期(当期)純利益又は 税引前四半期純損失() (千円)	118,350	118,447	15,556	79,361
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	85,135	86,905	3,484	43,961
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	17.31	17.66	0.71	8.92
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	17.31	0.36	18.32	8.20

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.okayamaseishi.co.jp/
株主に対する特典	毎年5月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有されている株主の方に対し、QUOカード(クオカード)1,000円分を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第176期)(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)平成29年8月28日中国財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成29年8月28日中国財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

(第177期第1四半期)(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)平成29年10月12日中国財務局長に提出

(第177期第2四半期)(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)平成30年1月12日中国財務局長に提出

(第177期第3四半期)(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)平成30年4月12日中国財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成29年8月29日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年8月28日

株式会社岡山製紙

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 康弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡山製紙の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第177期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡山製紙の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社岡山製紙の平成30年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社岡山製紙が平成30年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。